

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21312	企業防災力強化事業	消防局	予防課	シートB	2
21324	住宅防火推進事業	消防局	予防課	シートB	4
22111	火災調査業務	消防局	予防課	シートA	6
22113	消防情報モバイルシステム整備事業	消防局	予防課	シートB	7
22114	防火対象物規制事務	消防局	予防課	シートB	9
22114	危険物規制事務	消防局	予防課	シートA	11
22114	高圧ガス等保安事務	消防局	予防課	シートA	12

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	消防局 中矢洋造	課等名 課等長名	予防課 西岡克仁	担当グループ名 リーダー名 主幹	消防設備指導担当 中西則之	連絡先 担当者名	926-9216 主査 河本崇希
H29年度	部局等名 部等長名	消防局 鶴久森政則	課等名 課等長名	予防課 西岡克仁	担当グループ名 リーダー名 主幹	消防設備指導担当 豊郷哲文	連絡先 担当者名	926-9216 主任 森田淳一

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事業事業名 (施策コード)	21312	企業防災力強化事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	-		
施策	地域防災力の向上				主な取組み	-		
主な取組み	自主防災の充実・強化		市長公約	33	環境・安全安心で幸せ実感			
取組みの柱	企業防災力の充実・強化				南海トラフ巨大地震等に備えた防災士(日本一)、消防団(団員数四国一、女性団員数日本一)、自主防災組織(結成率100%)の充実など、さらに地域防災力を強化します。			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令、条例、個別計画等								

事業の目的 (どのような状態にするか)	大規模災害に備えるため、災害発生時に各事業所が効果的な活動が行えるよう「企業の防災リーダー」を養成し、災害による被害を軽減することを目的とする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	東日本大震災では、地域企業の建屋が津波の避難所として多くの住民の命を救った。この教訓を受けて、南海トラフ巨大地震に備え、企業の防災リーダーを育成し、企業防災力を向上させる必要があったため。							
対象 (誰を、何を)	市内で防火管理者が必要な約4,000事業所を対象としている。							
事業内容 (どのような活動・手段か)	甲種防火管理再講習、防災管理新規講習、自衛消防業務新規講習などの法令講習のほか、松山市防火連絡協議会の会員事業所への新入社員防火研修会やフォローアップ研修を実施し、実技訓練を組み入れた実践的な講習会を開催している。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/sbbousai/sikenkoshu/index.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		講習テキスト代金			
始期・終期(年度)	平成	24	～	終期設定できない場合の理由		企業防災リーダー育成のため、継続実施する必要があるため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				250	200			171	0	
決算額(B)(単位:千円)				155	74			137	0	
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			0	0			0	0	
	一般財源			155	74			137	0	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						需用費:76千円 役務費:61千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等									防火対象物規制事務に統合	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		95	126			34	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.2			0.2	0.0	
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	1. 防火・防災管理講習等の法令講習を7回実施(受講者:146名) 2. 法令講習以外研修会を2回実施(受講者:84名) ※平成24年度からの累計総数は1,291人		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	法令講習の対象事業所だけでなく、平成25年度から他の企業にも受講範囲を広げた研修会を開催し、受講対象を拡大している。		
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	法令対象外の企業にも受講範囲を広げた研修会を開催したため目標以上の結果となった。		
中核市の実施状況	2:実施市は少ない	事業の独自性	本格的な実技訓練ができる施設を活用する講習は中核市初			
類似事業の有無(国、県、民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	(一財)日本防火・防災協会			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	年間200人以上の防災リーダーを養成している。			
H30年度の目標			H30年度の主な取組み内容(予定含む)	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	講習会の開催	回	目標値	9	9	9	11	11	目標値	11	
			実績値	9	9	9			達成年度	H31年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	他機関においても講習会を開催しているため、重複開催のないよう調整すると、毎年度に7回の講習会開催が最大目標となる。平成30年度からは、講習種別追加に伴い11回を最大目標とする。(平成30年度から本事業は防火対象物規制事務に統合)			
	本指標の設定理由	一人でも多くの「防災リーダー」を養成するため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	受講者数	人数	目標値	600	800	1,000	1,200	1,400	目標値	1,400	
			実績値	813	1,061	1,291			達成年度	H31年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	本事業は、最終目標達成年度以降も継続し実施するが、年間の目標値として200人以上を目標としている。(平成30年度から本事業は防火対象物規制事務に統合)			
	本指標の設定理由	一人でも多くの「防災リーダー」を養成するため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	講習会等の開催については、活動指標の目標を達成している。									
	成果指標	法令講習を7回、法令対象外研修会を2回開催し、230名の企業の防災リーダーを養成することができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 消防局	課等名 予防課	担当グループ名 火災調査・啓発担当	連絡先 926-9247
	部長名 中矢洋造	課長名 西岡克仁	リーダー名 主幹	担当者名 消防士 武久理恵
H29年度	部局等名 消防局	課等名 予防課	担当グループ名 火災調査・啓発担当	連絡先 926-9247
	部長名 鶴久森政則	課長名 西岡克仁	リーダー名 主幹	担当者名 消防士 武久理恵

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	21324	住宅防火推進事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム				
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト				
施策	地域防災力の向上			主な取組み				
主な取組み	防火・防災意識の向上		市長公約					
取組みの柱	住宅用火災警報器未設置世帯への普及啓発							
総合戦略	基本目標		取組み					
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	消防法第9条の2、松山市火災予防条例第29条の2、第29条の3、第29条の4、第29条の5、第29条の6、第29条の7							
事業の目的(どのような状態にするか)	防火啓発や住宅用火災警報器の設置を促進し、住宅火災の減少及び被害の軽減を図ることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成15年に住宅火災による死者が全国で1,000人を超え、平成16年の消防法改正により、市の条例で既存住宅を含めた全ての住宅を対象として住宅用火災警報器の設置を義務付けたこと、また、住宅火災の死者のうち、65歳以上の高齢者の割合は約7割を占めていることから、特に高齢者を対象にした防火啓発を図る必要があるため。							
対象(誰を、何を)	全ての住宅							
事業内容(どのような活動・手段か)	住宅用火災警報器の設置促進を中心とした住宅防火対策を推進し、高齢者家庭の防災訪問や防火セミナーを実施するなど、市民と接する機会を通じて防火啓発を行うとともに、住宅用火災警報器の設置及び維持管理などの周知活動を実施する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	自主防災組織や女性防火クラブ等の防火・防災団体との協働により、設置促進活動を実施する。				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/sbbousai/sbkasaivobo/iuukeiki.html	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	消防署所等
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	17	～	終期設定できない場合の理由	住宅用火災警報器未設置世帯等への設置促進、また設置済世帯への維持管理等の周知活動を継続して行う必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				451	352			214	199	
決算額(B)(単位:千円)				468	252			159	0	
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金				0	0			0	0
	県支出金				0	0			0	0
	市債				0	0			0	0
	その他				0	0			0	0
	一般財源				468	252			159	199
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						印刷製本費:65千円 消耗品費:50千円 市内旅費:32千円		消耗品費:88千円 印刷製本費:65千円 市内旅費:26千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						火災調査業務へ流用(消耗品費:2千円)				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			-17	100			55	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.5			0.5	0.5	
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者家庭の防災訪問 高齢者を対象にした防火セミナー 住宅用火災警報器の設置促進と維持管理についての啓発 	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	住宅用火災警報器の設置から年数が経過している機器の維持管理の啓発が必要であるため、チラシやホームページ等による啓発を進める。				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し。				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	(一財)日本防火・防災協会				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	住宅用火災警報器の年度目標率どおりではあるが、設置率・条例適合率共に全国・愛媛県の平均を上回った状態を維持できており、防火防災意識の向上に寄与したため。				
H30年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 住宅火災の減少と被害の軽減(住宅用火災警報器の設置率88.5%) 	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 独居高齢者家庭の防災訪問 高齢者・民生児童委員を対象にした防火・防災セミナー 市民と接する機会を通じて、住宅用火災警報器の設置促進と防火啓発を実施 住宅用火災警報器等の配付モデル事業の 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策	住宅用火災警報器未設置世帯への設置促進や、電池切れなどの維持管理についての啓発のほか、住宅用消火器や防災製品の普及を促進する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	広報紙掲載	回	目標値	3	3	2	2	2	2	
			実績値	3	3	2				
		%	達成度	100	100	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	広報紙への継続的な掲載を実施することを目標とする。		
	本指標の設定理由	住宅用火災警報器の設置・維持管理の必要性を周知するため。								
	高齢者セミナー・民生委員等を対象にした防火研修会の参加人数	人	目標値	—	—	—	200	200	目標値	200
			実績値	—	—	—	145		達成年度	H32年度
		%	達成度	—	—	—				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	平成29年度の高齢者セミナーで145名受講しており、平成30年度から民生委員等も対象を拡大したため。		
	本指標の設定理由	住宅火災による高齢者の犠牲者の減少に向け、高齢者や民生委員等への防火啓発を示す指標となるため。								
	独居・ねたきり高齢者家庭防災訪問の訪問件数	件	目標値	—	—	—	850	850	目標値	850
			実績値	—	—	—	804		達成年度	H32年度
%		達成度	—	—	—					
指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	平成29年度の実績が804件であり、継続的に実施することを目標とする。			
本指標の設定理由	住宅火災による高齢者の犠牲者の減少に向け、一人暮らしやねたきり高齢者への防火指導を示す指標となるため。									
成果指標 (3つまで設定可)	設置率	%	目標値	84	87	90	88.5	89	目標値	90.5
			実績値	85	87	88			達成年度	H34年度
		%	達成度	101	100	98				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	未設置世帯を1割までに抑えることを目標としている。		
	本指標の設定理由	住宅火災の減少や被害の軽減に影響するものとして、住宅用火災警報器の設置率向上の効果を確認する指標として設定した。								
	火災件数	件	目標値	148	144	140	122	121	目標値	118
			実績値	132	122	137			達成年度	H34年度
		%	達成度	112	118	102				
	指標の種類	4:累計での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	過去5年の平均値は目標を上回っているが、平成27年から火災件数が減少傾向にあり、達成度は高い数値にあるため、平成28年の実績値から目標値を設定した。		
	本指標の設定理由	高齢者に対する防火啓発や住宅用火災警報器の設置促進などの効果を確認する指標として設定した。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	消防広報紙への掲載は毎年の目標値を達成しているが、多くの広報媒体を検討する。住宅用火災警報器については、特に高齢者世帯の設置率向上に重点を置き、啓発を進める。								
	成果指標	設置率については、平成29年度は目標達成できなかったが、全国平均を大きく上回っている。今後も引き続き設置促進を図るほか、電池切れによる機器の交換など、設置率低下を防ぐための啓発活動を継続する必要がある。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	消防局 中矢洋造	課等名 課等長名	予防課 西岡克仁	担当グループ名 リーダー名 主幹	火災調査・啓発担当 豊郷哲文	連絡先 担当者名	926-9247 主任 宇都宮貴文
H29年度	部局等名 部等長名	消防局 鶴久森政則	課等名 課等長名	予防課 西岡克仁	担当グループ名 リーダー名 主幹	火災調査・啓発担当 藤内謙正	連絡先 担当者名	926-9247 主任 松林壮

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	火災調査業務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム		-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト		-			
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取組み		-			
主な取組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約						
取組みの柱	体制の強化								
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令、条例、個別計画等	消防法第31条・第32条・第33条・第34条・第35条・第35条の2								
事業の目的(どのような状態にするか)	火災調査を実施し出火原因を明らかにして、火災予防行政を効果的かつ効率的に推進する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	消防法に基づき実施している。								
対象(誰を、何を)	松山市で発生した火災								
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ・出火原因や防火管理状況を明らかにして、広報や行政指導などの予防対策に反映させる。 ・延焼拡大の防止や人的安全の確保などの警防対策に反映させるために、火災の拡大及び延焼原因、死傷者の発生状況等を明らかにする。 ・火災の発生状況、原因、損害状況等を統計化し、市民に公表して類似火災の防止と被害の軽減を図る。 								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/sbbousai/sbshobo/kasaityousa.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	23	～	終期設定できない場合の理由	消防法に基づく業務であるため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	H29予算措置時期	当初
				項	消費費				
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				543	488		402		388
決算額(B)(単位:千円)				483	406		339		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳		国支出金		0	0		0		0
		県支出金		0	0		0		0
		市債		0	0		0		0
		その他		0	0		0		0
		一般財源		483	406		339		388
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						消耗品費:208千円 備品購入費:67千円 普通旅費:64千円		消耗品費:233千円 普通旅費:78千円 備品購入費:67千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等						防火対象物規制事務へ流用(普通旅費:26千円) 住宅防火推進事業から流用(消耗品費:2千円)			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		60	82		63		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		2.9	3.4		3.4		3.4
		正規職員以外		0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・火災調査 ・火災統計 ・火災調査研修会、火災調査事例報告会の開催 ・火災調査分析資料等の関係課等への提供 		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し。			
類似事業の有無(国、県、民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的影響の大きい特異火災についての国(消防庁長官)による火災の原因調査 ・国による火災統計 			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、火災予防施策の充実が図られている。			
H30年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速・的確・高精度な火災調査 ・火災調査の知識・技術の向上 		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・火災調査 ・火災統計 ・火災調査研修会、火災調査事例報告会の開催 ・火災調査分析資料等の関係課等への提供 ・高度資器材の積極的活用 	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策	大規模地震発生時の同時多発火災に対する火災調査体制の検討

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	消防局 中矢洋造	課等名 課等長名	予防課 西岡克仁	担当グループ名 リーダー名 主幹	消防設備指導担当 中西則之	連絡先 担当者名	926-9216 主査 河本崇希
H29年度	部局等名 部等長名	消防局 鶴久森政則	課等名 課等長名	予防課 西岡克仁	担当グループ名 リーダー名 主幹	違反是正担当 中西則之	連絡先 担当者名	926-9132 主任 井元康雄

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	22113	消防情報モバイルシステム整備事業	事業登録	当初	事業性質	3:その他	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔 プログラム	個別プログラム				
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト				
施策	消防・救急・救助体制の整備		市長公約	主な取組み				
主な取組み	消防・救急・救助体制の充実							
取組みの柱	情報収集・伝達手段の高度化							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等										
事業の目的 (どのような状態にするか)	火災予防や消火活動と防災・減災業務をICT化し、限られた予算や人員、施設を活用して安全・安心なまちづくりを進めることを目的とする。									
背景 (どのような経緯で開始したか)	目まぐるしく消防法令が改正される中で、効率的な予防査察や消防法令の違反是正事務を行うためには、以前に増して迅速さと正確さが求められている。									
対象 (誰を,何を)	公衆の出入りする施設や多数の者が勤務する事業所									
事業内容 (どのような活動・手段か)	・無線通信ができる消防情報モバイルパソコンを現地に持ち込んで関係情報(規模・構造・図面等)を有効に活用し、迅速・適正に立入検査や違反処理を行う。 ・火災建物の建物情報や危険物質の情報を収集する。									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所			
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	27	～	終期設定できない場合の理由		消防法令に基づく事務を行うために必要な事業であるため継続する必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				10,674	5,713		3,187		2,757
決算額(B)(単位:千円)				7,110	3,462		2,800		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
	一般財源			7,110	3,462		2,800		2,757
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						賃借料:1,533千円 役員費:920千円 需用費:192千円		賃借料:1,534千円 役員費:922千円 委託料:156千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		3,564	2,251		387		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.4	0.2		0.2		0.2
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	モバイル査察の実施と火災建物の情報収集	H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特になし				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など 立入検査の高質化, 効率化が図られた。				
中核市の実施状況	2:実施市は少ない	事業の独自性	業務支援システムと無線通信可能なモバイルPCのネットワーク環境を整備し,リアルタイムでの情報管理が図られる。				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	モバイル査察の運用が開始され,図面のデータ化や入力作業が随時行われている。				
H30年度の目標	・モバイル査察100パーセント実施	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	・予防査察と消防活動に必要な図面データの整備 ・効率的な違反処理に向けたシステム機能の活用 ・現場活動で検証し,システムを活用した指揮体制の強化	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策	特になし		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	システムの構築	%	目標値	100	100	100			目標値	100	
			実績値	100	100	100			達成年度	H29年度	
		達成度	100	100	100						
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	管内防火対象物の情報のデータ化による関係資料の軽量化、データ入力事務の効率化・簡素化・情報のリアルタイム化を実現するため。								最終目標値の設定の考え方	迅速で厳正かつ効果的な違反是正の実施、情報を有効に活用した消防活動時の実施するためには、システム構築が最も重要となる。
	システム端末の使用回数	回	目標値	-	-	-	3,620	3,620	目標値	3,620	
			実績値	-	-	-			達成年度	H30年度	
		達成度	-	-	-						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良とする)									各年度の査察実施計画数と違反処理件数の合計を目標とした。
	本指標の設定理由	管内防火対象物の情報のデータ化による関係資料の軽量化、データ入力事務の効率化・簡素化・情報のリアルタイム化を実現するため。								最終目標値の設定の考え方	
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
成果指標 (3つまで設定可)	システムの使用開始	%	目標値	-	100	100			目標値	100	
			実績値	-	100	100			達成年度	H29年度	
		達成度	-	100	100						
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	管内防火対象物の情報のデータ化による関係資料の軽量化、データ入力事務の効率化・簡素化・情報のリアルタイム化を実現するため。								最終目標値の設定の考え方	迅速で厳正かつ効果的な違反是正の実施、情報を有効に活用した消防活動を実施するため。
	防火対象物図面のデータ入力	%	目標値	-	10	10	20	20	目標値	100	
			実績値	-	10	10			達成年度	H34年度	
		達成度	-	100	100						
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	内防火対象物の情報のデータ化による関係資料の軽量化、データ入力事務の効率化・簡素化・情報のリアルタイム化を実現するため。								最終目標値の設定の考え方	平成30年度から5年計画で全防火対象物に図面データを入力することを目標とした。
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	事業所に対する適正な査察執行を図るための消防情報モバイルシステムを構築した。									
	成果指標	事業所に対する適正な査察執行を図るため消防情報モバイルシステムを構築し、同システムの運用を開始することで、事業所の火災予防が図られ、市民の安全・安心の向上に還元することができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 消防局	課等名 予防課	担当グループ名 予防課	消防設備指導担当	連絡先 926-9216
	部長名 中矢洋造	課等長名 西岡克仁	リーダー名 主幹	中西則之	担当者名 主査 河本崇希
H29年度	部局等名 消防局	課等名 予防課	担当グループ名 予防課	消防設備指導担当	連絡先 926-9216
	部長名 鶴久森政則	課等長名 西岡克仁	リーダー名 主幹	豊郷哲文	担当者名 主任 森田淳一

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	22114	防火対象物規制事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	主な取組み	環境・安全安心で幸せ実感			
政策	安全に暮らせる環境をつくる						市長公約	33	南海トラフ巨大地震等に備えた防災士(日本一)、消防団(団員数四国一、女性団員数日本一)、自主防災組織(結成率100%)の充実など、さらに地域防災力を強化します。	
施策	消防・救急・救助体制の整備								環境・安全安心で幸せ実感	
主な取組み	消防・救急・救助体制の充実		取組み		南海トラフ巨大地震等に備えた防災士(日本一)、消防団(団員数四国一、女性団員数日本一)、自主防災組織(結成率100%)の充実など、さらに地域防災力を強化します。		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無			
取組みの柱	火災予防指導等の充実強化		取組み		南海トラフ巨大地震等に備えた防災士(日本一)、消防団(団員数四国一、女性団員数日本一)、自主防災組織(結成率100%)の充実など、さらに地域防災力を強化します。		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無			
総合戦略	基本目標		政策		施策					
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令、条例、個別計画等	消防法、松山市火災予防条例									
事業の目的(どのような状態にするか)	公衆の出入りする施設や多数の者が勤務する事業所の火災予防と火災による被害を軽減するとともに、大規模災害時に各事業所が効果的な活動が行えるよう「企業の防災リーダー」を養成し、災害による被害を軽減することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	・消防法の施行(昭和23年) ・東日本大震災では、地域企業の建屋が津波の避難所として多くの住民の命を救った。この教訓を受けて、南海トラフ巨大地震に備え、企業の防災リーダーを育成し、企業防災力を向上させる必要があったため。									
対象(誰を、何を)	・公衆の出入りする施設や多数の者が勤務する事業所 ・防火管理者が必要な事業所									
事業内容(どのような活動・手段か)	・建築申請の同意や消防用設備等の設置検査、建物の立入検査・違反是正、業務システムの管理を行っている。 ・甲種防火管理再講習、防災管理新規講習、自衛消防業務新規講習などの法令講習のほか、松山市防火連絡協議会の会員事業所への新入社員防火研修会やフォローアップ研修を実施し、実技訓練を組み入れた実践的な講習会を開催している。									
市民や民間等との協働の状況	3:協働する性質でない		有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/sbbousai/sboshirase/kouhyouseido.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	消防署本署・支署	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	23	～	終期設定できない場合の理由		企業防災リーダー育成のため、継続実施する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,346	2,222	2,141		2,136		
決算額(B)(単位:千円)				1,638	2,084	2,136		0		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳、 H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	102	296		186		
	一般財源			1,638	1,982	1,840		1,950		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算、H30→予算						業務システムリース費:1,168千円 備品購入費:313千円 旅費:352千円		業務システムリース費:1,168千円 備品購入費:400千円 旅費:253千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等								企業防災力強化事業を統合		
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			708	138	5		5		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			4.4	4.6	4.4		4.8		
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		1.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・消防同意、消防用設備の設置指導・検査、業務システムのデータ管理のほか、消防法令の改正に伴い新たな規制を受ける建物への指導		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		特になし		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		消防同意、消防用設備の設置指導・検査等については、消防法令に基づき適正に対応することができ、消防法令の改正に伴い新たな規制を受ける建物へは、新基準へ適合させるための説明指導が徹底できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施		事業の独自性		法令に基づく規制事務のため、独自性はなし		
類似事業の有無(国、県、民間等)	2:無し		「有り」の場合、事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している		左記の理由		専門的知識を有する予防技術検定資格者を養成しているほか、違反是正に主眼を置いた立入検査を実施しているため。		
H30年度の目標	・重大な違反対象物を0件にする。 ・公表される建物を0件にする。 ・年間200名以上の企業の防災リーダーを養成する。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)		・病院、診療所関係の法令改正に伴う指導 ・民泊施設への適正な防火指導 ・小規模飲食店の把握と改正法令の周知 ・重大な違反対象物の違反是正と進捗管理 ・公表制度の的確な運用 ・愛媛県消防長会違反是正研修会の実施		特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	講習会の開催	回	目標値	9	9	9	11	11	目標値	100	
			実績値	9	9	9			達成年度	H31年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	他機関においても講習会を開催しているため、重複開催のないよう調整すると、毎年度に7回の講習会開催が最大目標となる。平成30年度からは、講習種別追加に伴い11回を最大目標とする。(平成30年度から企業防災力強化事業を本事業に統合)			
	本指標の設定理由	一人でも多くの「防災リーダー」を養成するため									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	受講者数	人数	目標値	600	800	1,000	1,200	1,400	目標値	1,400	
			実績値	813	1,061	1,291			達成年度	H31年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	本事業は、最終目標達成年度以降も継続し実施するが、年間の目標値として200人以上を目標としている。(平成30年度から企業防災力強化事業を本事業に統合)			
	本指標の設定理由	一人でも多くの「防災リーダー」を養成するため									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	講習会等の開催については、活動指標の目標を達成している。									
	成果指標	法令講習を7回、法令対象外研修会を2回開催し、230名の企業の防災リーダーを養成することができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	消防局 中矢 洋造	課等名 課等長名	予防課 西岡 克仁	担当グループ名 リーダー名 副主幹	危険物規制担当 久藤 裕之	連絡先 担当者名	926-9217 主査 内田 善朗
H29年度	部局等名 部等長名	消防局 鶴久森 政則	課等名 課等長名	予防課 西岡 克仁	担当グループ名 リーダー名 副主幹	危険物規制担当 久藤 裕之	連絡先 担当者名	926-9217 主査 河本 崇希

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	22114	危険物規制事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム		個別プログラム				
政策	安全に暮らせる環境をつくる				重点プロジェクト				
施策	消防・救急・救助体制の整備				主な取組み				
主な取組み	消防・救急・救助体制の充実								
取組みの柱	火災予防指導等の充実強化		市長公約						
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令, 条例, 個別計画等	消防法、石油コンビナート等災害防止法、火薬類取締法、松山市消防手数料条例								
事業の目的 (どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> 消防法に基づく危険物の貯蔵・取扱いの規制、危険物施設の立入検査 石油コンビナート等災害防止法に基づく事業所の保安管理及び立入検査 火薬類取締法に基づく、譲渡、消費許可等の規制事務及び立入検査 等を実施することで、危険物等による災害の発生及び災害発生時の被害の拡大を防止する。 								
背景 (どのような経緯で開始したか)	消防法の施行に伴うもの。(昭和23年)								
対象 (誰を,何を)	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設を設置(所有)している事業所又は個人(市内約1,200施設)・石油コンビナート等特別防災区域内の事業所(5事業所) 火薬類の消費等を行う事業所又は個人 等 								
事業内容 (どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> 事業所又は個人からの許認可申請に係る審査事務を行い、法令等の適合性を確認し、適合する場合は許認可を行うとともに、完成検査等の現地検査(確認)を実施する。 危険物施設等の維持管理状況及び危険物の貯蔵取扱い状況を確認するため、法に基づく立入検査を実施し、違反がある場合は是正指導するなど適正な維持管理を指導する。 危険物等の保安に関する様々な研修を実施し、火災予防等を啓発する。 								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	[有りの場合, 基準や金額等] [無し]の場合, その理由		松山市消防手数料				
始期・終期(年度)	昭和	23	～	終期設定できない場合の理由	消防法等の法令に基づくものであるため継続する必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	H29予算措置時期	当初
				項	消費				
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				15,305	17,171	7,668		7,245	
決算額(B)(単位:千円)				10,662	6,991	4,829			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0	
	県支出金			0	0	0		0	
	市債			0	0	0		0	
	その他			10,662	6,991	4,829		7,245	
	一般財源			0	0	0		0	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						特定屋外タンク貯蔵所検査委託料:4,239千円		特定屋外タンク貯蔵所検査委託料:6,570千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			4,643	10,180	2,839			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			3.0	3.0	2.5		2.5	
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 許認可事務(審査及び検査等) 査察計画に基づく立入検査 	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 法令改正に伴う規制事務内容の一部変更 消防手数料収入の減少 		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など 許認可等の審査・検査でトラブル等が発生せず、的確かつ適正な事務を実施することができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	法令等に基づくものであるため比較困難		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	[有りの場合, 事業名・実施主体等]			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	保安に関する法令等に基づくものであるため、市民の安全安心の確保に役立っている。		
H30年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設の事故件数0件 危険物施設の違反は正率100% 事業所の自主保安体制の充実強化 	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物と危険物施設の同時査察の検証 職員研修会の開催 事故防止研修会等の開催 石油コンビナート事業所の大規模災害対応力の強化 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策	継続した立入検査による危険物施設の適正な維持管理指導の実施

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	消防局 中矢 洋造	課等名 課等長名	予防課 西岡 克仁	担当グループ名 リーダー名 副主幹	危険物規制担当 久藤 裕之	連絡先 担当者名	926-9217 主査 内田 善朗
H29年度	部局等名 部等長名	消防局 鶴久森 政則	課等名 課等長名	予防課 西岡 克仁	担当グループ名 リーダー名 副主幹	危険物規制担当 久藤 裕之	連絡先 担当者名	926-9217 主査 河本 崇希

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	22114	高压ガス等保安事務	事業登録	当初	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム		-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト		-		
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取組み		-		
主な取組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-				
取組みの柱	火災予防指導等の充実強化			-				
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	高压ガス保安法, 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律, 松山市消防手数料条例							
事業の目的(どのような状態にするか)	・高压ガス保安法に基づく高压ガスの製造・貯蔵・消費等の規制, 高压ガス製造施設の立入検査 ・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく販売事業所等の保安管理及び立入検査等を実施することで, 高压ガス及び液化石油ガスによる災害の発生及び災害発生時の被害の拡大を防止する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県が管轄している「高压ガス保安法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(液石法)」の権限移譲を受け, 平成29年度から手数料収入及び交付金を得て許認可事務及び検査などを実施し, 事業所に適用される「消防法」や「石油コンビナート等災害防止法」などに加え, 法を跨いだ一体的な指導監督を行う。							
対象(誰を,何を)	高压ガス製造施設, 貯蔵所を所有する事業所及び液化石油ガスを販売する事業所 等							
事業内容(どのような活動・手段か)	・事業所又は個人からの許認可申請に係る審査事務を行い, 法令等の適合性を確認し, 適合する場合は許認可を行うとともに, 完成検査等の現地検査(確認)を実施する。 ・高压ガス製造施設等の維持管理状況及び液化石油ガスの貯蔵状況等を確認するため, 法に基づく立入検査を実施し, 違反がある場合は是正指導するなど適正な維持管理を指導する。 ・高压ガスの保安に関する様々な研修を実施し, 予防等を啓発する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合, その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合, 基準や金額等 「無し」の場合, その理由		松山市消防手数料			
始期・終期(年度)	平成	29	～	終期設定できない場合の理由	消防法等の法令に基づくものであるため継続する必要がある。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度				
現計予算額(A) (単位:千円)				0	0		1,327		964
決算額(B) (単位:千円)				0	0		1,144		0
内訳 (単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		1,144		964
	一般財源			0	0		0		0
主な経費(単位:千円) ※H29→決算, H30→予算						会議及び研修出席経費 642千円		会議及び研修出席経費 737千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			0	0		183		0
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.0	0.0		0.5		0.5
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため, 実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・許認可事務(審査及び検査等) ・立入検査	H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	法令改正に伴う規制事務内容の一部変更		
主な取組み内容の達成度	↑ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	新規事業であったが, 許認可等の審査・検査でトラブル等が発生せず, 的確かつ適正な事務を実施することができた。		
中核市の実施状況	2:実施市は少ない	事業の独自性	法令等に基づくものであるため比較困難		
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	1:有り	「有り」の場合, 事業名・実施主体等	国及び県で同様の事務を実施している。		
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	保安に関する法令等に基づくものであるため, 市民の安全安心の確保に役立っている。		
H30年度の目標	・高压ガス製造施設の事故件数0件 ・事業所の自主保安体制の充実強化	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	・職員研修会の開催 ・事故防止研修会等の開催	高压ガス保安法等の円滑な適正運用と法を跨いだ一体的な保安指導の実施	